様式③

提出日　2021 年 2 月 12 日

2020 年度　琉球弧研究支援　報告書

研究テーマ：島嶼地域における「軍事基地のプレゼンス」と住民の意識調査

氏名：我如古ももこ

所属学部学科：経法商学部経法商学科

Ⅰ．はじめに

2010 年 12 月、菅直人内閣により策定された「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」(以下、「22 大綱」)では、米ソ冷戦期に誕生した「基盤的防衛力構想」によらない、新たな防衛力のあり方として「動的防衛力」が導入された[1]。防衛省は「動的防衛力」のあり方について、「防衛力の存在自体によって相手を抑止するのみならず、平素から各種の活動を適時・適切に行うことによって国家の意思や高い防衛能力を示すなど防衛力の運用に着眼した『動的な抑止力』が重要」と述べていることから、従来の防衛力とは異なり、自衛隊の積極的な運用に比重を置いた、防衛力の転換であったと解することができる[防衛省:2011、158 頁]。「動的防衛力」の転換点は、ある意味、これまでの日本の防衛政策の姿勢が大きく変わった出来事の一つとして捉えることができよう。

「22 大綱」の策定が、これまでの防衛大綱と異なる点は、新たな防衛力の導入以外にも、奄美諸島および宮古島・八重山諸島といった島嶼地域における防衛態勢の強化が「自衛隊配備」という具体的な諸施策として打ち出されたことである。その後、2016 年には与那国島に陸上自衛隊の沿岸監視隊が新編されて以降、宮古島や奄美諸島、そして石垣島と順次、陸上自衛隊の警備部隊およびミサイル部隊の配備計画が次々と決定された。

一連の自衛隊配備をめぐっては、尖閣諸島をめぐる中国の海洋進出や軍事活動の活発化を強調するかたちで、軍事基地の存在を「中国からの侵攻」を未然に阻止するための「抑止力」としての効果に期待を寄せ、配備推進を求める意見も少なからずある。しかし、それ以上に、自衛隊員やその家族などの移住に伴う、島の人口減少問題からの脱却や地域経済の活性化を期待する意見も多く見受けられる。実際、与那国島の自衛隊誘致に向けた署名活動では、島の過疎問題の解決を主要な目的として、署名を呼び掛けていたことが指摘されている[2]。したがって、島嶼地域における自衛隊配備は、中国に対する「脅威」一辺倒として到底、捉えられる問題ではない。そこには、島嶼地域ならではの生活基盤や産業基盤などの生成や発展を阻む、諸問題が複雑に絡み合っているものと推察できる。

本研究では、筆者が 2019 年度に琉球弧研究支援を活用し、おこなった石垣島でのフィールド調査結果を新たな文献調査資料に基づく知見も含めて、再考察することとしたい。

Ⅱ．研究の目的、動機

本研究は、筆者が 2019 年度琉球弧研究支援を活用し、おこなった個人研究[我如古:2020]

---

[1] 「22 大綱」の策定に際しては、従来の「基盤的防衛力構想」が防衛力の常時保有、つまり防衛力の存在自体を「抑止」として位置付けていたのに対し、「動的防衛力」は「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」として自衛隊を実際に動かすことに焦点をあてている[防衛省：2011、159 頁]。また、同大綱の策定背景としては、2010 年に尖閣諸島をめぐって、日中関係の悪化が緊迫化していた時期と重なる。2012 年、民主党政権による尖閣諸島の国有化により、日中両国による従来の「棚上げ論」が瓦解したことで、さらなる関係の悪化を招いたことは否めない[孫崎：2012]。

[2] 詳細については、下記にて後述する。

をきっかけに、島嶼防衛の一連の諸施策である、奄美諸島および宮古島・八重山諸島の自衛隊配備問題を主要なテーマとして取り扱っている。

本研究における筆者の問題意識は、一連の自衛隊配備を「軍事基地」と「基地経済」として捉えたとき、地域経済や地域コミュニティの衰退を招くことへの憂いである。また、国家が軍事基地のプレゼンスを主張する際に多用する「抑止力」は、必ずしも地元住民の意識と合致するものではなく、近隣諸国からも当該自治体そのものが「脅威」として映りかねないということである。

本報告書では、本年度研究として新たな文献資料調査を行い、この知見を含めて、前年度調査研究における石垣島でのフィールド調査結果を再考察する。

Ⅲ．研究方法、地域、期間

(研究方法)

本研究は、新たな文献資料の調査に基づいて、2019 年度琉球弧研究[我如古：2020]のうち、アンケート調査結果などを「安全保障」や「基地経済」の分野から再考察した。

(期間)

2020 年度

5 月～9 月	本研究内容の明確化、文献調査(先行研究、関連書籍や新聞記事等)
10 月 7 日	企画展『“南西諸島ミサイル基地化の危機”　写真・資料展』 （場所：不屈館・瀬長亀次郎と民衆資料）
11 月～12 月	文献調査、本研究内容の明確化および構成検討
1 月	最終報告書類等などの作成着手
2 月 18 日	最終報告会にて研究成果報告

※本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大をうけ、フィールド調査などの実践的な調査研究を行うことはできなかった。したがって、本年度の調査研究においては、新たな文献資料の調査に基づいて、前年度調査研究結果を再考察することとしたい。

Ⅳ．結果

以下、住民が自衛隊配備を受け入れようとする動機になると思われる 3 つのテーマ、すなわち①安全保障、②基地経済、③自然災害救助活動、について、その問題を見ていく。

Ⅳ－Ⅰ．島嶼地域における「軍事基地のプレゼンス」

島嶼地域における自衛隊配備の現状としては、与那国島に沿岸監視隊が約 160 人、続いて奄美諸島には、警備部隊と地対空・地対艦両ミサイル部隊が約 550 人、そして宮古島にも同様の部隊が 700 人と配備されている(表 1)。石垣島では、2019 年 3 月に沖縄防

衛局が先行取得していた、配備予定地に含まれる民有地から駐屯地の造成工事が着工。2020 年 12 月には、石垣市が沖縄防衛局に市有地 13.6 ヘクタールを売却(残り 8.8 ヘクタールは賃貸)したことで、造成工事が本格的に動き出した[沖縄タイムス、2020 年 12 月 20 日付]。

表１　奄美諸島および宮古島・八重山諸島の自衛隊配備

配備地域	部隊・機関	人数	配備時期
与那国島	沿岸監視隊	約 160 人	2016 年
奄美諸島	警備部隊 地対空・地対艦ミサイル部隊	約 550 人	2019 年
宮古島	警備部隊 地対空・地対艦ミサイル部隊	700 人	2019 年
石垣島	警備部隊 地対空・地対艦ミサイル部隊	500～ 600 人(予定)	駐屯地造成 工事中

出典：毎日新聞、2019 年 3 月 27 日付を基に筆者作成。

島嶼防衛に対する防衛省の見解としては、「平素からの常時継続的な機動や部隊配備などにより抑止力・対処力の強化を図るとともに、侵攻に対処し得るよう、地対艦誘導弾部隊及び島嶼防衛用高速滑空団部隊を保持する」と述べている[防衛省：2020、218 頁]。

この説明を見る限り、平時から自衛隊を配備することが結果、相手からの侵攻を阻止する「抑止力」としての機能を果たすことで、安全が保障されると解することができる。しかし、その一方で侵攻された場合を想定した、ミサイル部隊の保持を明言していることから、自衛隊配備は実際には、安全保障の大前提とされる「抑止力」から大幅に逸脱した「脅威」の作用をもたらす結果となっている。

Ⅳ－Ⅱ．自衛隊配備をめぐる基地経済

表２　米軍基地跡利用の経済効果

地区	返還前	返還後
那覇市新都心地区	52 億円	1,634 億円(↑32 倍)
北谷町	3 億円	336 億円(↑108 倍)
小禄金城地区	34 億円	489 億円(↑14 倍)

-脱基地経済に向けた具体的な動き-
大田昌秀県政(1991 年~1998 年)
・SACO 合意
→駐留米軍施設 11 ヵ所が返還合意
・「基地返還アクションプログラム」

出典：前泊博盛「基地経済論　－政府の沖縄振興策は何を残したのかー」『北海道・鹿児島・沖縄の歴史と経済』、2019 年を基に筆者作成。

自衛隊配備をめぐっては、冒頭で述べたとおり、自衛隊の常駐を「安全保障」の面か

らではなく、島の過疎問題の解決やそれに伴う消費活動の増大を期待するかたちで、配備推進を求める意見もある。

その事例として、与那国島の自衛隊誘致に係る署名活動が挙げられる。自衛隊史に詳しい佐道明広氏は、2008 年 6 月に「与那国防衛協会」が島の過疎問題解決を掲げ、島民に対しておこなった、自衛隊誘致に向けた署名活動を取り上げている。一連の活動では結果、島民 514 筆の署名を集めたことで、与那国町議会に自衛隊基地誘致決議が可決され、その後の自衛隊配備に向けた動きを一気に、加速させたものと指摘する[佐道 : 2014、149 頁]。与那国島の事例をはじめ、配備が進められる地域では一度に、一定数の自衛隊員およびその家族などが転入者として見込まれるため、地域経済や地域コミュニティの維持、活性化に向けた一つの手段として検討されている側面が大きいことが窺える。

これまで軍事基地が、生活圏のなかに存在してこなかった島嶼地域では、自衛隊員らの転入に伴う消費活動のほかに、政府からの基地交付金や市町村交付金、補助金などにも期待を寄せる意見もある。これらの「基地経済」をめぐっては、米軍基地が一極集中する沖縄本島からも見て取れるように、米軍基地返還後の跡利用における経済効果は多くの消費活動や雇用環境を生み出している。基地経済に精通する前泊博盛氏は、那覇新都心地区や小禄金城地区の米軍基地跡利用における経済効果(表 2)を示したうえで、「米軍基地はそのまま存続するよりも返還させて後利用した方が地元にとっては大きな利益、雇用拡大につながる」とし、基地経済の不経済性を解き明かす[前泊 : 2019、274-275 頁]。

このように自衛隊配備をめぐる地域住民の意識には、軍事基地の存在を仮想の敵国からの攻撃を阻止する「抑止力」としてではなく、地域経済の活性化策として捉えられているものの、その不経済性までを認識しているかは注意が必要である。

Ⅳ-Ⅲ. 自衛隊と自然災害救助活動

近年、相次ぐ豪雨や台風といった自然災害は地球温暖化の進行とともに、年々、その勢力は拡大化し、過去に前例がないほどの深刻な被害をもたらしている。2020 年 7 月、熊本県を中心に発生した集中豪雨では、土砂流出や住宅浸水、河川の堤防決壊による氾濫など、住民生活や社会インフラに多大なる被害を与えた。自然災害が頻発する日本では、警察や消防、または民間の力だけで、被災者の救出活動や復興支援などをおこなうことはハードルが高いものと推察される。そのため、自衛隊の自然災害救助活動における災害派遣は、自然災害の頻発とともに、高まっているように見える。

平成 30 年 1 月に内閣府が実施した「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」では、「自衛隊に期待する役割」(複数回答)として、最も多かったのは「災害派遣(災害の時の救助活動や緊急の患者輸送など)」が 79.2%となり、次に「国の安全の確保(周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応など)」で 60.9%、続いて「弾道ミサイル攻撃への対応」が 49.8%となっている(図 3)。また、「自衛隊の災害派遣活動の認知度」においては、「被災者の救難・捜索などの人命救助活動」が 94.9%と最も高いことから、

自衛隊に求める役割が、自然災害の分野で高くなっていることがわかる(図 4)。

それは、島嶼地域においても同様の活動を重視して捉えている側面がある。筆者が、2019 年度琉球弧研究の中で、石垣市民を対象におこなったアンケート結果では、自衛隊配備に伴い、何か期待することはあるかと尋ねた設問(複数回答)で、最も多かったのは「自然災害(台風など)への救助活動」で 4 票となった。

図３ 自衛隊に期待する役割について

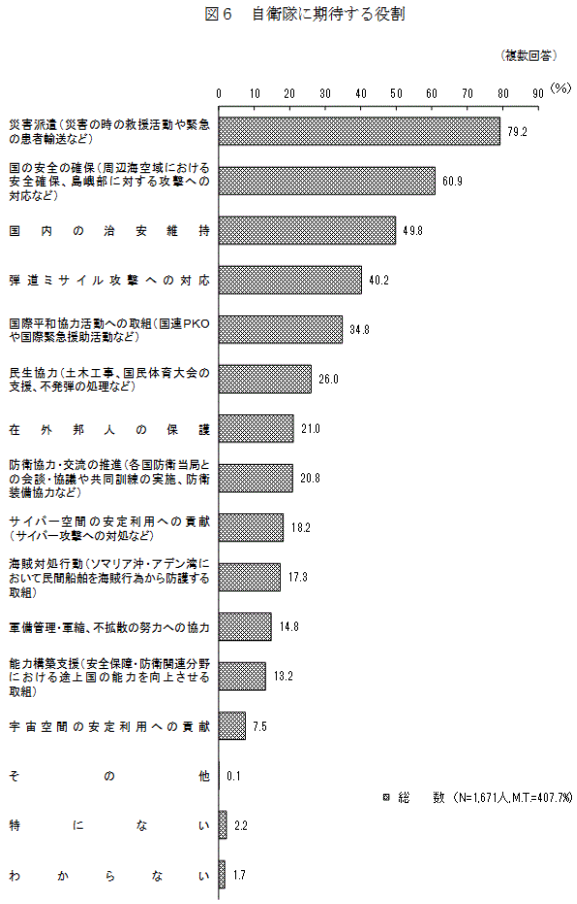
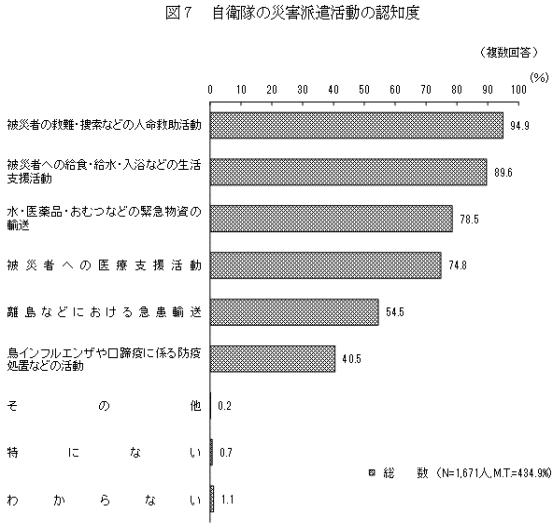


図４ 自衛隊の災害派遣活動の認知度について



出典：内閣府「平成 30 年度自衛隊・防衛問題に関する世論調査」

Ⅴ．考察、分析

島嶼地域における自衛隊配備を①安全保障、②基地経済、③自然災害救助活動、以上の 3 つのテーマから考察することで、地元住民が抱える意識と照らし合わせながら現状を捉えた。本章では、以上に述べた事実を踏まえたうえで、2019 年度琉球弧研究のフィールド調査結果の全体像を再考察した後、筆者自身の立場・見解を述べたい。

結論から言うと、一連の自衛隊配備は現実の安全保障環境と照らした時、真に整合性を持たないものである。国家は、自衛隊配備について「沖縄の地理的優位性」という観点から「抑止力」を主張するのに対し、地元住民は、自衛隊員やその家族が移住することで、島の過疎問題の解決や消費活動の増加に伴う、地域経済の活性化に比重を置き、現状を捉

えている側面がある。この現状を、「軍事基地」と「基地経済」という広い文脈で捉えたとき、確かに、一定の経済効果は発生するが、長期的な視点で地域経済の在り方を検討した場合、当該自治体が基地交付金や市町村交付金、補助金といった基地依存経済の温床となり、脆弱な基地経済構造への固定化を招く。

したがって、筆者は、一連の自衛隊配備について反対の立場である。なぜなら、「抑止力」が「脅威」と表裏一体の性質を併せ持つなか、軍事基地のプレゼンスは周辺諸国との対立構図をより一層深め、経済活動や人的交流の疎外要因となるからだ。国家が軍事基地のプレゼンスを主張する際に多用する「抑止力」は、机上の空論に過ぎないものであり、現実の安全保障環境では、有効性のない実体を伴わないものである。自国が仮想の敵国を「脅威」として捉えた時点から、それを未然に阻止できうる能力やそれを使う意思、つまり「抑止」としての軍事力や防衛力の保有は議論される。それを前提に安全保障の骨格が形成されると考えた場合、自国が相手国の軍事力の誇示に過剰反応し、「脅威」を大幅に見積もることで、「抑止」として備えた防衛態勢が逆効果を生んでいる。特に、日本では日米安保体制を基軸に、防衛政策が展開されていることから、自国が「抑止」という認識の下でおこなっている防衛態勢が近隣諸国には、軍事力の誇示として映っている。そのため、「軍事基地のプレゼンス」は結果として、紛争や戦争を勃発させる垣根となっており、平和の追求という本来の目的から大きくかけ離れた、矛盾に満ち溢れたものである。

米ソ冷戦期に誕生したとされる「抑止力」という概念は、冷戦が終焉してもなお、発想転換がおこなわれることはなく、また、それに替わる新たな選択肢が生まれないまま、今日まで継承されている。冷戦期における「抑止力」は、東西間の緊張状態は続くが、直接の軍事行動には至らないという状況下で誕生した。そうした平時・有事でもない、いわゆる「グレーゾーン」事態を上限に、防衛目標(抑止力)が掲げられていること自体に問題がある。逆に言うと、有事・グレーゾーンでもない「平時」の状態を防衛目標(抑止力)の上限設定に掲げることが、紛争や戦争の口実を与えない真の安全保障環境をつくることに繋がる。では、ここで言う「平時」とは一体、どのような状態を指すのかと言うと、筆者は軍事力を一切、放棄した状態であると考える。「平時」の状態を生み出し、そして維持するためには、自国中心主義の軍事力に依拠した、一方通行の安全保障のかたちからの脱却が必要である。それこそが、安全保障における新たな選択肢へと繋がる。

Ⅵ. 今後の展望

本研究は、これからも引き続き同様のテーマで研究を進めていきたいと考えている。本年度研究では、島嶼地域における自衛隊配備を「安全保障」や「基地経済」などの視点から、紐解くことで、島嶼地域であるが故に抱える人口減少問題や産業基盤の偏重といった課題が改めて、顕在化した。

次年度研究では、奄美諸島および宮古島・与那国島へのフィールド調査といった研究手法に基づいて、地元住民のなかでも特に、各種産業に携わる関係者を中心にヒアリングや

アンケート調査を実施したいと考えている。

Ⅶ. おわりに

「あの辺に基地ができたら、ほとんど立ち入り禁止になる。フェンス貼って入られないし。ジュマール(旧ジュマールゴルフガーデン・配備予定地)のところも遠回りになって通られない。今まで通ってた道が通れない」

前年度調査研究のフィールド調査において、石垣島の地元住民が、一連の自衛隊配備についてそう胸中を語った。

軍事基地が住民生活に隣接することは一体、どういうことか。筆者は、生まれも育ちも沖縄県那覇市であるが、物心ついた時から「沖縄に基地があるのは当たり前」という認識と共に、過ごしてきた。本研究を始めて間もない頃、宜野湾市に所在する普天間基地に近い、沖縄市出身の方に米軍基地についてどう思うのか尋ねたことがあった。そしたら、「我如古さんは那覇市出身でしょ。僕らは、もう慣れてるし、何とも思わないね。那覇市出身の人にどうこう言われてもね」と返答された。筆者はこの時、沖縄が、本土の人々に基地負担を訴えるように、沖縄出身者のなかでも基地が所在する地区周辺に住んでいるかの有無によって、基地に対する意識に大きい温度差があることに気が付いた。

前述した発言者たちは、私含めて皆「戦後世代」である。「戦後世代」とは、言葉そのままの通り、一般には、第二次世界大戦後に生まれた世代のことを指す。言い換えれば、「戦争を体験してこなかった世代」とも言える。「戦後世代」の一人である私にとって、「軍事基地」とはいかなるものか。本研究を進めるにあたり、それに対する答えはなかなか見いだせずにいた。これまで「軍事基地そのもの」について思いを巡らせたことがなかったのだ。本年度研究にあたっては、同じく戦後世代である指導教員から「戦争体験者は軍事施設から直接、攻撃をされてきたからこそ、軍事基地はあってはならないと訴えている。戦争を知らない世代は、軍事施設に対して、それほど強いアレルギーはないから、物事を軽く捉えてしまう」と強調され、最終的には「軍事基地とは何か」という自分自身の「論」を打ち出してほしいと言われ続けた。

私にとって「軍事基地」とは、「人々の間に軋轢を生み、有事・平時問わずにいかなる時であっても住民の命や生活を守らない、あるいは守れない」ものであると考える。先の沖縄戦からも見て取れるように、沖縄は本土防衛のための「捨て石作戦」の下で、軍人・軍属 2 万 8228 人を遥かに上回り、民間人 9 万 4000 人もの犠牲者を出した[沖縄県平和記念資料館]。第二次世界大戦における各国全体でも、民間人の犠牲者数は約 2700 万人と、軍人・軍属の約 2300 万人よりも突出しているように、戦争では圧倒的に民間人犠牲者の方が多い[浅井：2015、139 頁]。また、国土面積 0.6%に過ぎない沖縄には、70.3%[沖縄県 2020：3-7 頁]もの米軍基地が一極集中しているが故に、米軍人・軍属による度重なる事件・事故、米軍機の民間地への墜落や騒音被害、環境汚染などが相次ぐ。ただでさえ、平時の状態でも住民の命や生活が危険にさらされているのに、いざ有事となったら基地は基地としての機

能をもって、住民を守ることは到底できないものである。

「戦争体験者」と「戦後世代」それぞれが、「軍事基地」に向ける意識の決定的な相違は、「抑止力」が破られた現実を目の当たりにし、そして痛みや苦しみとして肌身で感じたか否かであると考える。「戦争体験者」は、基地があることによって機能する「抑止力」が破られる現実を「戦争」という一つの体験を通じて、肌感覚で痛みや苦しみを味わっている。しかし一方、「戦後世代」は戦後 75 年間、「戦後」の状態を今日まで維持してきた世の中で過ごしてきたからこそ、基地に付随される「抑止力」という実体を伴わないものを頑なに信じており、また今後もそれに頼り続けようとしている。その点において、沖縄戦の教訓が私たち後世に現実として生かされているかと言うと、疑問が付くばかりである。

本報告書を執筆するにあたっては、正直、自分自身の立場や見解を述べることに無意識ながらも躊躇していた。筆者自身、立場や見解を述べているつもりでも、その文章には自信が感じられなく、語尾の一つひとつが弱々しくて「私はこう思う」と断言することを恐れているかのようであった。そのため、指導教員から、本報告書の提出許可を頂くのには、かなりの時間を要したものだ。途中、この問題について考えることがとても苦しくなり、執筆すること自体を放棄してしまおうかと思った。しかし、前年度研究の調査結果や資料として毎日、スクラップしてきた新聞記事を読み返すと、当時の研究に対する情熱が沸々と呼び起こされた。筆者が、途中で挫折しそうになっても、常に固唾を飲んで見守り、最後の最後まで筆者の意思を尊重し、ご指導して下さった指導教員の島袋隆志先生には心から感謝の意を伝えたい。

Ⅷ. 参考文献

〔公刊文書〕

沖縄県知事公室対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」2020 年(最終閲覧日：2021 年 2 月 8 日、https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/documents/101_1.pdf)。

沖縄県平和記念資料館 HP「平和学習　沖縄戦 Q&A」(最終閲覧日：2021 年 2 月 8 日、http://www.peace-museum.pref.okinawa.jp/heiwagakusyu/kyozai/qa/q2.html)。

内閣府「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」(最終閲覧日：2021 年 2 月 5 日、https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-bouei/2-4.html)。

防衛省『平成 23 年度版　防衛白書』2011 年(最終閲覧日：2021 年 2 月 5 日、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2011/2011/pdf/23020203.pdf)。

防衛省『令和 2 年度版　防衛白書』日経印刷局、2020 年。

〔書籍〕

我如古ももこ「島嶼地域における『軍事基地のプレゼンス』と住民の意識調査」『沖縄大学地域研究所　年報』沖縄大学地域研究所、2020 年。

佐道明広『沖縄現代政治史「自立」をめぐる政防』吉田書店、2014 年。

前泊博盛「基地経済論　-政府の沖縄振興策は何を残したのか-」『北海道・鹿児島・沖縄の歴史と経済』日本経済評論社、2019 年。
孫崎享『検証　尖閣問題』岩波書店、2012 年。

〔論文〕

浅井春夫「戦争をする国・しない国の分岐点　ー政治的判断力が問われる時代のなかで、学術的であるためにー」『立教大学コミュニティ福祉研究紀行第 3 号』立教大学コミュニティ福祉研究所、2015 年(最終閲覧日：2021 年 2 月 8 日、file:///C:/Users/sffgd/Downloads/AA12646974_03_10%20(1).pdf)。

〔新聞記事〕

沖縄タイムス「市有地を売却　陸自配備石垣議会可決」2020 年 12 月 20 日付、20 面。
沖縄タイムス「『離島』という表現　差別か」2019 年 10 月 2 日付、14 面。
毎日新聞「陸上自衛隊　鹿児島・奄美と沖縄・宮古に駐屯地『軍事拠点化』懸念も」、2019 年 3 月 27 日付(最終閲覧日：2021 年 2 月 5 日、https://mainichi.jp/articles/20190327/ddm/002/010/141000c)。

Ⅸ. 指導教員コメント

本研究は、石垣島における自衛隊配備をめぐる国家の防衛政策と地元住民の意識とを比較し、国家の描く「軍事基地のプレゼンス」が、他国、いわゆる仮想敵国への「抑止」という意識的な防波堤となり得るのか、という問題関心を研究の起点としている。

琉球諸島では、2016 年に与那国島では島を 2 分する議論の末に自衛隊が配備され、隊員とその家族関係者とを合わせて約 250 人の転入があり島人口の約 15%と、その影響は軍事力の海外に対する存在だけでなく、与那国島内の域内経済、生活慣習、そして議会勢力図の変化にまで及んでいる。

本研究の対象地である石垣島はこれまで軍事基地のない地域であり、本研究で行われたインタビューでも、自衛隊配備、基地建設計画が住民を二分するような混乱をしょうじさせていることを明らかにしている。地方・地域の抱える問題は広く根深く、都市への人口流出、少子化、そして高齢化による過疎化問題。人口減少による生産活動と消費の低迷という地域経済の停滞。こうした悩み深い状況に、一定数のまとまった人口を転入する計画として提案される「自衛隊配備計画」は、どうしても「地域経済の活性化の誘発」と「軍事基地への抵抗」として住民意識の二分を誘発する。

本研究では、地域経済という現実問題と、特に沖縄戦により共有されてきた軍事力への不信という普遍的問題との狭間で揺れ動く住民意識に対して、国家が定義なく多用する「抑止力」という曖昧模糊とした語が、果たして何らかの意味を持ち得ているのかを問い、同時に、地域住民はそのような語を決して安易に受容していない事実を明らかにした貴重な研究である。

（沖縄大学経法商学部経法商学科教授　島袋隆志）